

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	249,563,261	179,991,756	69,571,505
現金	445,988	587,451	△ 141,463
普通預金(みずほ銀行)	15,215,127	141,237	15,073,890
普通預金(三菱東京UFJ銀行)	165,377,394	126,812,624	38,564,770
普通預金(三井住友銀行)	66,930,013	51,569,237	15,360,776
普通預金(三菱UFJ信託J銀行)	236,845	236,170	675
振替貯金	1,357,894	645,037	712,857
未収入金	15,766,417	15,530,004	236,413
正会員未収入金	1,745,000	1,481,500	263,500
講習会未収入金	630,000	0	630,000
図書未収入金	10,526,193	9,209,376	1,316,817
月刊誌未収入金	673,104	813,768	△ 140,664
月刊誌付属未収入金	1,689,120	1,006,560	682,560
正員会費未収入金	503,000	10,000	493,000
消費税未収入金	0	3,008,800	△ 3,008,800
貯蔵品	93,921,103	136,240,585	△ 42,319,482
図書	53,965,246	58,249,403	△ 4,284,157
図書仕掛品	39,019,857	77,055,182	△ 38,035,325
月刊誌	936,000	936,000	0
前払金	5,397,461	5,455,768	△ 58,307
流動資産合計	364,648,242	337,218,113	27,430,129
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	59,718,797	56,165,741	3,553,056
公益事業準備積立資産	542,114,786	542,114,786	0
日本道路会議準備積立資産	30,000,000	30,000,000	0
岩沢・菊池等基金資産	37,200,000	37,500,000	△ 300,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	9,469,608	8,719,608	750,000
世界道路会議準備積立資産	60,000,000	60,000,000	0
技術交流促進事業準備引当資産	44,000,000	25,000,000	19,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	56,000,000	31,000,000	25,000,000
執務室等防災・耐震化等事業準備引当資産	7,000,000	0	7,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	8,000,000	0	8,000,000
特定資産合計	853,503,191	790,500,135	63,003,056
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物附属設備	174,040	352,887	△ 178,847
什器備品	442,119	214,291	227,828
図書	200,630	200,630	0
電話加入権	1,127,672	1,127,672	0
その他固定資産合計	1,944,461	1,895,480	48,981
固定資産合計	855,447,652	792,395,615	63,052,037
<b>資産合計</b>	1,220,095,894	1,129,613,728	90,482,166
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	15,868,250	12,476,457	3,391,793
未払消費税等	9,193,600	0	9,193,600
前受金			
会費前受金	38,000	30,600	7,400
月刊誌前受金	56,133	76,923	△ 20,790
民間助成金前受金	0	1,400,000	△ 1,400,000
預り金	1,108,030	729,005	379,025
流動負債合計	26,264,013	14,712,985	11,551,028
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	59,718,797	56,165,741	3,553,056
固定負債合計	59,718,797	56,165,741	3,553,056
<b>負債合計</b>	85,982,810	70,878,726	15,104,084
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
民間助成金	37,200,000	37,500,000	△ 300,000
指定正味財産合計	37,200,000	37,500,000	△ 300,000
(うち特定資産への充当額)	( 37,200,000)	( 37,500,000)	△( 300,000)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	1,096,913,084	1,021,235,002	75,678,082
(うち特定資産への充当額)	( 756,584,394)	( 696,834,394)	( 59,750,000)
正味財産合計	1,134,113,084	1,058,735,002	75,378,082
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,220,095,894	1,129,613,728	90,482,166

正味財産増減計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	56,112	109,843	△ 53,731
特定資産受取利息	56,112	109,843	△ 53,731
受取会費	157,877,500	121,233,500	36,644,000
正会員受取会費	27,909,500	28,143,500	△ 234,000
特別会員受取会費	92,810,000	93,090,000	△ 280,000
日本道路会議正員会費	14,518,000	0	14,518,000
日本道路会議賛助員会費	22,640,000	0	22,640,000
事業収益	416,705,455	215,410,073	201,295,382
講習会事業収益	52,615,000	6,284,000	46,331,000
日本道路会議事業収益	1,188,000	0	1,188,000
展示収入	1,188,000	0	1,188,000
広告料収益	0	0	0
成果公表事業収益	362,902,455	209,126,073	153,776,382
図書収益	352,119,826	199,066,266	153,053,560
月刊誌収益	2,764,709	2,730,927	33,782
月刊誌付属収益	8,017,920	7,328,880	689,040
受取補助金等	29,196,107	9,776,186	19,419,921
受取民間助成金	29,196,107	9,776,186	19,419,921
IRF収益	3,800,000	0	3,800,000
国際活動収益	23,355,000	7,980,000	15,375,000
PIARC活動収益	2,041,107	1,796,186	244,921
受取寄付金	300,000	300,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0
雑収益	530,360	1,286,475	△ 756,115
受取利息	2,333	2,419	△ 86
雑収益	528,027	1,284,056	△ 756,029
経常収益計	604,665,534	348,116,077	256,549,457
(2) 経常費用			
事業費	486,792,430	324,099,476	162,692,954
役員報酬	10,939,032	11,301,842	△ 362,810
給料手当	60,152,319	55,579,534	4,572,785
臨時雇賃金	917,500	910,000	7,500
退職給付費用	4,049,838	4,331,414	△ 281,576
福利厚生費	10,406,159	10,129,758	276,401
会議費	9,605,647	7,759,059	1,846,588
旅費交通費	30,759,407	29,976,574	782,833
通信運搬費	15,895,948	12,636,749	3,259,199
減価償却費	297,716	279,038	18,678
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	7,034,725	6,825,173	209,552
修繕費	0	0	0
印刷製本費	157,508,665	57,934,058	99,574,607
光熱水料費	1,635,235	1,407,905	227,330
賃借料	84,476,960	60,109,400	24,367,560

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	20,758,327	11,455,995	9,302,332
租税公課	13,393,579	5,594,171	7,799,408
支払助成金	12,475,363	7,961,007	4,514,356
委託費	42,828,854	37,869,112	4,959,742
雑費	3,657,156	2,038,687	1,618,469
管理費	42,195,013	39,776,927	2,418,086
役員報酬	2,632,968	2,720,294	△ 87,326
給料手当	14,109,816	13,037,164	1,072,652
退職給付費用	962,529	1,025,520	△ 62,991
福利厚生費	2,420,075	2,437,217	△ 17,142
会議費	2,208,868	2,106,856	102,012
旅費交通費	490,426	342,470	147,956
通信運搬費	1,969,106	1,887,841	81,265
減価償却費	56,587	52,206	4,381
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,098,989	1,119,290	△ 20,301
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,047,546	1,386,488	1,661,058
光熱水料費	244,352	210,385	33,967
賃借料	8,423,243	8,424,569	△ 1,326
諸謝金	3,435,672	3,089,083	346,589
租税公課	4,121	4,329	△ 208
支払助成金	0	0	0
委託費	297,216	321,516	△ 24,300
雑費	793,499	1,611,699	△ 818,200
<b>経常費用計</b>	<b>528,987,443</b>	<b>363,876,403</b>	<b>165,111,040</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	75,678,091	△ 15,760,326	91,438,417
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	75,678,091	△ 15,760,326	91,438,417
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	9	0	9
当期経常外増減額	△ 9	0	△ 9
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	75,678,082	△ 15,760,326	91,438,408
一般正味財産期首残高	1,021,235,002	1,036,995,328	△ 15,760,326
一般正味財産期末残高	1,096,913,084	1,021,235,002	75,678,082
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 300,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 300,000	△ 300,000	0
指定正味財産期首残高	37,500,000	37,800,000	△ 300,000
指定正味財産期末残高	37,200,000	37,500,000	△ 300,000
III 正味財産期末残高	1,134,113,084	1,058,735,002	75,378,082

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
 什器備品、建物付属設備 …… 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について  
 退職給付引当金 …… 期末職員退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法  
 ※リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	56,165,741	5,012,367	1,459,311	59,718,797
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	37,500,000	0	300,000	37,200,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,719,608	1,500,000	750,000	9,469,608
世界道路会議準備引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
日本道路会議準備引当資産	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	25,000,000	24,000,000	5,000,000	44,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	31,000,000	34,000,000	9,000,000	56,000,000
執務室等防災・耐震化等事業準備引当資産	0	7,000,000	0	7,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	0	8,000,000	0	8,000,000
合 計	790,500,135	89,512,367	26,509,311	853,503,191

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	59,718,797	0	0	59,718,797
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	542,114,786	0
岩沢・菊池等基金資産	37,200,000	37,200,000	0	0
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	9,469,608	0	9,469,608	0
世界道路会議準備引当資産	60,000,000	0	60,000,000	0
日本道路会議準備引当資産	30,000,000	0	30,000,000	0
技術交流促進事業準備引当資産	44,000,000	0	44,000,000	0
国際交流事業活動準備引当資産	56,000,000	0	56,000,000	0
執務室等防災・耐震化等事業準備引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
講習会等システム化事業準備引当資産	8,000,000	0	8,000,000	0
合 計	853,503,191	37,200,000	756,584,394	59,718,797

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
(岩沢・菊池等基金資産) 経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	300,000
合 計	300,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物付属設備	22,096,576	21,922,536	174,040
什器備品	13,321,747	12,879,628	442,119
合 計	35,418,323	34,802,164	616,159

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(単位:円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	18,731,825
減価償却累計額相当額	12,250,548
期末残高相当額	6,481,277

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3,102,810	3,471,395	6,574,205

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,859,200
減価償却費相当額	3,746,366
支払利息相当額	92,078

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	56,165,741	5,012,367	1,459,311	59,718,797
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	37,500,000	0	300,000	37,200,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,719,608	1,500,000	750,000	9,469,608
世界道路会議準備引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
日本道路会議準備引当資産	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	25,000,000	24,000,000	5,000,000	44,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	31,000,000	34,000,000	9,000,000	56,000,000
執務室等防災・耐震化等事業準備引当資産	0	7,000,000	0	7,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	0	8,000,000	0	8,000,000
合 計	790,500,135	89,512,367	26,509,311	853,503,191

### 2. 引当金の明細

退職給付引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	56,165,741	5,012,367	1,459,311		59,718,797

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	445,988		
	預金	(普通預金)				
		みずほ銀行	虎ノ門支店		15,215,127	
		三菱東京UFJ銀行	東京公務部		165,377,394	
		三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金として	236,845	
		三井住友銀行	霞が関支店		7,010,964	
		三井住友銀行	東京公務部		59,919,049	
		ゆうちょ銀行	〇一九支店		1,357,894	
現金預金合計				249,563,261		
その他流動資産	正会員未収入金	日本道路協会会員	H29年度会費	1,745,000		
	特別会員未収入金	日本道路協会会員	H29年度会費	0		
	講習会未収入金	講習会申込参加者	講習会参加費	630,000		
	図書未収入金	丸善出版(株)	3月分図書各種売上	10,526,193		
	月刊誌未収入金	「道路」誌 購読者	H29年度月刊誌「道路」購読料	673,104		
	月刊誌付属未収入金	広告代理店 等	月刊誌「道路」広告掲載料	1,689,120		
	正員会費未収入金	日本道路会議会員	第32回道路会議参加費	503,000		
	消費税未収入金	麹町税務署	H29年度消費税還付額	0		
	図書	各図書印刷会社	図書各種製品在庫	53,965,246		
	図書仕掛品	日本道路協会	図書各種仕掛品	39,019,857		
	月刊誌	日本道路協会	月刊誌「道路」製品在庫	936,000		
	前払金	BMS(株) 等	4月分事務局賃料 等	5,397,461		
	その他流動資産合計				115,084,981	
	流動資産合計				364,648,242	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	従業員に対する退職金の 支払いに備えたもの	59,718,797	
		公益事業準備積立資産	定期預金	三菱東京UFJ銀行 東京公務部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	353,473,367
			定期預金	三井住友銀行 霞が関支店		188,641,419
		日本道路会議 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	隔年毎に開催する日本道路 会議の会場借上や論文発行 などの事業経費に充当する。	30,000,000	
		岩沢・菊池等基金資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	海外道路研究に関する 事業等に充当する。	37,200,000	
		国際アスファルト舗装 会議準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	国際アスファルト協会 (ISAP) の 舗装会議やシンポジウム会議 などの活動への参加、連携、 協力事業などに充当する。	9,469,608	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	世界道路会議 準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	世界道路協会(PIARC)の主催する4年毎の世界道路会議に出席し、情報交換などを行うと共に技術展示会に係る事業に充当する。	60,000,000
	技術交流促進事業 準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	年に3回程度道路行政や道路を取りまく最近の動向や社会的な話題を取り上げて、セミナーや講演会を開催する経費に充当する。	44,000,000
	国際交流事業活動 準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	海外の国際機関及び技術専門家との意見交換会等を主催する他、関連する国際会議への参画する経費に充当する。	56,000,000
	執務室等防災・耐震化 事業準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	社内の老朽化対策のため事務室のOAフロア化、及び倉庫の耐震化を行う経費に充当する。	7,000,000
	講習会等システム化 事業準備引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部	請求書の作成を今後はWEBから希望者が直接申込みを行いその情報をもとに請求書を発行できるシステム導入に伴う経費に充当する。	8,000,000
	特定資産合計			853,503,191
その他固定資産	建物付属設備	日本道路協会事務室会議室 間仕切	共用割合 公益目的事業(87%) 管理運営 (13%)	174,040
	什器備品	LAN構築周辺機器一式 等	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	442,119
	図書	日本道路協会図書室	共用割合 公益目的事業(100%)	200,630
	電話加入権	日本道路協会事務室会議室 設置15基	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	1,127,672
	その他固定資産			1,944,461
固定資産合計				855,447,652
資産合計				1,220,095,894
(流動負債)	未払金	調査委員会出席者交通費 等	H29年度未払費用	15,868,250
	未払消費税	麹町税務署	H29年度消費税納付額	9,193,600
	会費前受金	日本道路協会会員	H30年度正会員会費	38,000
	月刊誌前受金	「道路」誌 購読者	H30年度月刊誌「道路」購読料	56,133
	民間助成金前受金	国際交流事業賛助金	H30年度IRF奨学生賛助金 等	1,108,030
	預り金	従業員等	源泉所得税及び住民税等	1,108,030
流動負債合計				26,264,013
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	59,718,797
固定負債合計				59,718,797
負債合計				85,982,810
正味財産				1,134,113,084



# 監査報告書

平成30年4月27日

公益社団法人日本道路協会  
会長 谷口博昭 殿

監事 茅野牧夫



監事 工屋輝央



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告について監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

公益社団法人 日本道路協会  
会 長 谷 口 博 昭 殿

公認会計士

稲 岐 幸



私は、公益社団法人 日本道路協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の下記の財務諸表について監査を行った。

### 記

#### 財務諸表

1. 貸借対照表（公益目的事業会計、法人会計）
2. 正味財産増減計算書（公益目的事業会計、法人会計）
3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
4. 財産目録

この財務諸表の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本道路協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人 日本道路協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上